

2024年9月9日

東京都知事 小池百合子 殿
東京都教育長 浜佳葉子 殿
警視総監 緒方禎己 殿
消防総監 吉田義実 殿

日本共産党東京都議会議員団

会計年度任用職員の処遇改善と正規化を求める申し入れ

非正規雇用を理由とする賃金・労働条件の差別が社会問題になっています。非正規労働者には女性が多く、雇用形態を通じたジェンダー不平等、女性差別にもなっています。

東京都の非正規雇用である会計年度任用職員は、この3月にスクールカウンセラーが大量雇い止めされたことをはじめ、その理不尽な扱いが問題になり、日本共産党都議団はくり返し改善を求めてきました。

小池知事は、選挙の公約で「男女賃金格差の解消」「非正規雇用の処遇改善」を掲げました。だとすれば東京都の非正規雇用職員から取り組むべきです。

この立場から、東京都として当事者である労働者の意見を良く聞き、以下の項目をはじめとする改善をはかること求めるものです。

1、東京都の会計年度任用職員の年齢別等の男女別人数を調査し、公表すること

日本共産党都議団が、会計年度任用職員の年齢別人数を調査したところ61歳未満の現役世代では72.6%が女性でした。女性相談支援員、消費生活相談員、学校司書、スクールカウンセラーなど女性が多い専門職を会計年度任用職員として雇用しています。事務職なども含め、結局、都民にとって必要な仕事を安い賃金で女性に担わせています。

東京都でも他の公務職場や企業と同様に、会計年度任用職員制度が雇用形態を通じた女性差別につながっていることは明らかです。都として局別、職別、年齢別の男女別人数やその実態を調査し、公表することを求めます。

東京都の会計年度任用職員の年齢別男女別人数

	全体			61歳以上			61歳未満		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
人数 (人)	28,129	13,122	15,007	15,922	9,772	6,150	12,207	3,350	8,857
割合 (%)	100.0	46.6	53.4	100.0	61.4	38.6	100.0	27.4	72.6

*日本共産党都議団調査。詳細は p.4 参照。

2、現在4回までとなっている「公募によらない再度の任用」(更新)の回数の上限を撤廃すること

東京都の会計年度任用職員は1年契約で、更新は4回までです。3月にはスクールカウンセラーの大量雇い止めが大問題になりました。非正規雇用のため女性が安心して妊娠・出産・子育てを選べない事例も発生し、私たちに相談が寄せられています。

人事院は6月、国の非正規公務員の更新を原則2回までとする制限の撤廃を各府省に通知しました。都内でも文京、世田谷、板橋、八王子、狛江には雇用年限の上限がなく、調布市も今年度なくしました。東京都も雇用年限の上限を撤廃すべきです。

3、妊娠や産休育休取得を理由に再度任用しないことは認められないことを各部署に周知すること

国の会計年度任用職員制度の事務マニュアルによれば、産休や育休取得を理由に再度任用しないことは認められません。妊娠中の場合も同様です。ところが東京都では、妊娠した会計年度任用職員が、それを理由に公募による再度任用に合格しなかった事例が発生しています。このような扱いは地方公務員法の平等取り扱い原則に反し違法であることを改めて周知徹底することを求めます。

4、会計年度任用職員の給料を、経験年数に応じて昇給させること。人事委員会勧告による昇給は100円単位(時給の場合)で行うこと

同一労働同一賃金というなら、正規職員の給料表に格付け、正規職員に準じた昇給を行うべきです。都内でも墨田、港、杉並では昇給制度を設けています。

職業能力開発センター講師など時給が100円単位の職は、人事委員会勧告による引き上げが50円に達しないと昇給がなく、長年据え置かれ不利益が生じています。

5、社会保険の適用事業所は、東京都全体で1か所とすること

複数の都内公立学校で働く時間講師は、複数校を合計した勤務時間は社会保険の加入要件である週20時間に達するのに、1校ごとでは20時間にならず社会保険に加入できない場合があります。東京都全体を1つの適用事業所とすれば解決する問題で、早急に改善すべきです。

6、学校で学期中に週20時間以上働いている会計年度任用職員は社会保険に加入させること。勤務時間を週19時間以内とする条件設定は撤廃すること

3校を受け持つスクールカウンセラーは、学期中は週20時間以上働いているにもかかわらず、夏休み等を含め1年間で平均すると20時間未満になるとして、社会保険に加入させてもらえません。これは不適切だと厚生労働省に確認しました。

また、都立学校非常勤看護師は、人員不足であるにもかかわらず、勤務条件が週19

時間以内とされている職があり、社会保険逃れと言うべき状況になっており、改善すべきです。

7、勤務時間の管理はタイムカード的なシステムを用いて正確に行い、超過勤務には残業代を支払うこと

例えば都立学校では、残業代支払い義務のない教員はタイムカード的なシステムにより勤務時間の管理を行っています。一方、残業代支払い義務のあるスクールカウンセラーは、このシステムでなく手入力の手紙等により管理しています。そして、実際には残業が発生していても、それが記録されず、残業代の支払い実績がありません。

勤務時間は正確に管理し残業代を支払うべきです。

8、会計年度任用職員を対象にしたハラスメント実態調査を行い、ハラスメント撲滅対策を強化すること

会計年度任用職員は勤務評価が雇用の継続に直結することなどから、職場での立場が弱く、ハラスメントにあいやすい、ハラスメントや理不尽な扱いがあっても相談しにくいと指摘されています。実態調査と対策強化が必要です。

9、継続的に必要な仕事をする職員は正規雇用とすること

日本共産党都議団の調査によれば、東京都では約3万人の会計年度任用職員が働いています。その約6割の約1万7千人が教育庁に所属し学校などで教育に携わる職員であることも明らかになりました（p.4参照）。加えて学校には、スクールサポートスタッフや副校長補佐など、東京都が費用を負担し身分は区市町村の会計年度任用職員として働いている職員も大勢います。

職員定数が抑制されるもとの、かつては正規職員が行っていた仕事も、非正規雇用置き換えられてきました。新しい仕事が生じても正規職員増の壁が厚く、会計年度任用職員を採用している場合も少なくありません。

会計年度任用職員の処遇を改善するとともに、継続的に必要な仕事をする職員は正規雇用とすることを強く求めます。

以 上

【日本共産党都議団調査】東京都の会計年度任用職員数

* 東京都の各局に、会計年度任用職員の年齢別・男女別人数（2023年度中で各局の答えやすい時点）を問い合わせ、書面で回答を得たものです。

東京都の会計年度職員数（局別年齢別男女別）

■(青)女性が半数以下 ■(黄)女性が過半数、単位：人

組織名	全体				61歳以上				61歳未満				
	総数	男	女	女性の割合(%)	総数	男	女	女性の割合(%)	総数	男	女	女性の割合(%)	
政策企画局	47	22	25	53.2	23	18	5	21.7	24	4	20	83.3	
総務局	357	161	196	54.9	181	112	69	38.1	176	49	127	72.2	
財務局	31	21	10	32.3	26	20	6	23.1	5	1	4	80.0	
主税局	493	164	329	66.7	371	152	219	59.0	122	12	110	90.2	
生活文化スポーツ局	333	98	235	70.6	196	81	115	58.7	137	17	120	87.6	
都市整備局	96	42	54	56.3	71	38	33	46.5	25	4	21	84.0	
住宅政策本部	64	43	21	32.8	46	37	9	19.6	18	6	12	66.7	
環境局	187	126	61	32.6	124	104	20	16.1	63	22	41	65.1	
福祉局	1,226	338	888	72.4	538	186	352	65.4	688	152	536	77.9	
保健医療局	1,768	664	1,104	62.4	718	317	401	55.8	1,050	347	703	67.0	
産業労働局	1,556	1,069	487	31.3	977	727	250	25.6	579	342	237	40.9	
中央卸売市場	68	65	3	4.4	52	51	1	1.9	16	14	2	12.5	
建設局	490	319	171	34.9	418	308	110	26.3	72	11	61	84.7	
港湾局	75	68	7	9.3	68	64	4	5.9	7	4	3	42.9	
会計管理局	6	4	2	33.3	5	4	1	20.0	1	0	1	100.0	
議会局	30	3	27	90.0	10	3	7	70.0	20	0	20	100.0	
小計	6,827	3,207	3,620	53.0	3,824	2,222	1,602	41.9	3,003	985	2,018	67.2	
4局	交通局	127	102	25	19.7	105	95	10	9.5	22	7	15	68.2
水道局	34	33	1	2.9	33	33	0	0.0	1	0	1	100.0	
下水道局	168	157	11	6.5	158	153	5	3.2	10	4	6	60.0	
教育庁	16,721	5,882	10,839	64.8	7,868	3,636	4,232	53.8	8,853	2,246	6,607	74.6	
知事部局等+4局	23,877	9,381	14,496	60.7	11,988	6,139	5,849	48.8	11,889	3,242	8,647	72.7	
警視庁	3,191	2,800	391	12.3	3,022	2,768	254	8.4	169	32	137	81.1	
消防庁	1,061	941	120	11.3	912	865	47	5.2	149	76	73	49.0	
合計	28,129	13,122	15,007	53.4	15,922	9,772	6,150	38.6	12,207	3,350	8,857	72.6	

* 会計年度職員が5人以下の子供政策連携室、デジタルサービス局、スタートアップ・国際金融都市戦略室は含まれていません。